

# 郡是・町村是資料マイクロ版集成

全105リール セット特価 ￥2,100,000(税別)

所蔵元：一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター

監修委員：斎藤修（一橋大学教授） 松田芳郎（一橋大学教授）  
安田聖（一橋大学助教授） 佐藤正広（一橋大学助教授）

企画・出版：丸善株式会社

出版形態：16ミリマイクロフィルム、シルバーハライド（ダイレクト検索機能付）  
目録付



# 刊行に当たって

一橋大学名誉教授

梅村又次

日本経済統計情報センター所蔵の郡是・町村是資料約1000点が、丸善からマイクロ版集成として公刊されることになった。まことに喜ばしいことである。同センターは共同利用施設として広く各位の利用に開かれているのだが、国立市が都心から遠いためか、意外に利用されていない。その中にあって外部からの利用が最も多いのがこの郡是・町村是資料だと聞いている。今回のマイクロ版の公刊で利用が全国的に広がるものと期待される。それにともなって、郡是・町村是資料の利用方法の多角的な開発が進むであろう。資料が生きるも、死ぬも利用方法次第だから、これによって、十九世紀末から二十世紀初頭にかけてのわが国経済社会の近代化過程がより具体的に解明されるだろう。また、この資料はこれに答えられるだけの豊富な内容をもっている。

前田正名の『興業意見』は今日の『経済白書』を先駆するものとしてすでに定評があるが、村是調査の方法はその前田自身の手で開発されたもので、その内容をさらに充実させてある。例えば、今日の国民経済計算にも対応するような村の生産および支出両面の勘定表が用意されているし、村外地主が所有している田畠面積や出作入作の面積が計上されている等々である。

初期の調査は福岡県八女郡の田中慶介など前田の弟子が中心で、やがて町村是運動として全国的に広がることになる。現在判明している限り、資料は明治30年代から大正初期にかけてが多い。しかし、運動に熱心な地方とお付き合い程度にとどめる地方とが出てくるのは自然なことで、そのため地理的分布に偏りがあるのはやむをえない。現在その所在が判明しているだけでも、福岡、新潟は160、茨城、島根は100前後の市郡町村をカバーして、最右翼である。宮城、香川、長崎は今のところ1郡村分が利用出来るに過ぎない。その他、南関東、東海道、京阪、山陽などの資料は薄い。町村是資料の利用が

進むにつれて、資料の発掘もまた進み、資料のカバレッジの片寄りは次第に克服されることであろう。ここで注目されるのは、市是が少数ながら利用出来ることである。金沢、尾道、門司、久留米がそれである。市町村の比較ができるという点でも、福岡は大いに注目に値しよう。

今から百年も前の町村是調査に今日の整備された経済計算の勘定方式を期待するのは所詮無いものねだりでしかないだろう。可能な限り手を加えて、資料の計数の改算を試みたり、新たな項目の推計をする努力を怠ってはなるまい。実は、多くの場合、そういう作業を反復しているうちに意外な新発見があるものである。往年、算術や数学の勉強の秘訣として、頭減らさず、鉛筆減らせということがいわれていたものだが、それは資料による実証研究にもそのまま当てはまるように思われるが、いかがなものであろうか。

町村是調査の時代に地方町村の経済に大きな影響を及ぼしたものとして、明治29年4月の河川法の公布によって低水工から高水工への移行がある。高水工による連続堤防で守られると、その地域の水稻栽培は安定するからである。もっとも、その御利益が全国におよぶまでには多くの年月を要した。例えば、蒲原平野の稻作が安定するのは昭和に入ってからのことである。町村是資料は地域のものだけに治水工事の進行は注目の要がある。

また、明治とともにはじまった峠への挑戦、トンネルの掘削による道路開設は峠越えの馬車交通を開くことによって市場経済に貢献するところが少なくなかった。明治10~20年代には各地で道路県令が活躍した。明治25年には鉄道敷設法が公布され、道路に替わって世はまさに鉄道時代に入る。交通体系の水運から鉄道への転換は地方の経済、文化の様相を大きく塗り替えるのである。

# 推薦のことば

## 「村おこし」の記録

フェリス女学院大学教授 高 村 直 助

「郡是」「町村是」とは、一般にはなじみの薄い言葉であるが、郡や町村の将来計画を意味している。今様にいえば、明治中期から昭和初めにかけて各地で作成された、「地域おこし」「村おこし」のための現状調査・将来計画である。

郡市町村各レベルでの「是」作成を提唱したのは、異色の元官僚前田正名であった。前田は、地方産業の振興のための『興業意見』編纂で有名であるが、1890年退官後は、農民や地方産業人の組織化を図って全国行脚を開始した。

1893年には雑誌『産業』を創刊したがその第2号において「今日ノ急務ハ国是・県是・郡是・村是ヲ定ムルニ在り」と主張し、それを受けて全国農事会は1901年『町村是調査標準』を作成し、1903年大阪で開催された第5回勧業博覧会には、全国から249点が出品されるに至った。

前田は後に、町村是作成の意図を「町村是調査の次は、町村是を集めて郡是を作り、郡是を集めて府県是を作り、府県是を集めて国是を定むると云うやうな順序であって、即ち国家の富源・国力の程度を計り、之に応じて小は町村、大は国家の羅針盤を造る目的であった」(『彼我対照歐州視察』)と述べている。

「郡是」「町村是」の構成は画一的ではないが、大体において「現況」「参考(沿革)」「将来」の部で構成されている。「将来」が本来の「是」に相当するものであるが当時の地方指導者の政策構想・思想を知る上で、また「現況」「参考」の部は、当時の地方特に農村部の経済の実態や生活の実情を知る上で、ともに第一次的な史料である。

これまで研究者によってある程度は利用されてきたが、何分にも所在が各地に散在しているため、まとまつた形で利用することは甚だ困難であった。

一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センターは、かねてから全国に散在する郡是や町村是を広く収集してきたが、今回、一橋大学の4教官の監修によって、同センター収集分を中心に他機関所蔵のものを含めて復刻発売されることになった。

実は10年ほど前にも、別の出版社からマイクロが発売されたことがあったが、それは100点余を13リールに収めたものであった。今回の予定は実に1000点を超え、16ミリマイクロフィルムで100リールを超えるという。

郡是・町村是が、網羅的に、またダイレクト検索機能付きという利用しやすい形で復刻されるのを機に、地域の実情に根を下ろした経済史・社会史・思想史研究が活発化することを期待したい。

## 地方経済史・農村経済史に新たな光をあてる資料：郡是・町村是

大阪大学教授 宮本又郎

郡是・町村是は、農村立て直しによる地方産業振興を指導した前田正名の提唱により、明治中期から大正期にかけて、郡・町村が農村の振興を目的として、現況を調査し、将来目標を定め、そのための施策を提言したものである。中央政府主導で行われた府県統計書や勧業年報に対して、各地域独自(地方自治体あるいは農会)の事業として実施されたため、そこには固有の詳細な資料・データあるいは勧農思想が盛り込まれている。例えば明治20年代以降政府の「農商務統計」から脱落した農家人口や耕地のデータ、農業経済面の調査を補完するデータがこの資料にはあり、それは大正期以降本格化される「農家経済調査」や「農産物生産費調査」と連続させる性格をもっている。また、郡是・町村是の内容は時代とともに変化し、初期のころには『興業意見』『農事調査』の系譜をひいて農村理論・調査・施策が三位一体となっていたが、次第に調査あるいは農村の自力更生の側面よりも、地方自治政策や農村支配の手段、施策(是)の部分が多くなり、精神主義へ傾斜していったといわれるが、そのこと自体にも近代日本農政思想の変化を読みとることができる。さらに、農村の現況を記したものとしては江戸時代については「明細帳」があるが、郡是・町村是はこれに連続する一面ももっている。このような次第で郡是・町村是は、地域経済史・地方行政史・地方思想史・農村史・農業政策史などの研究者にとっては参考逸すべからざる資料の一つであった。しかし、発行主体が多く、町村数が膨大なこともある、この収集は必ずしも容易ではなく、その利用は一部の研究者にとどまっていた。日本経済の歴史統計の収集、整備、推計作業において輝かしい業績を挙げてきた一橋大学経済研究所の日本経済統計情報センターがこれを組織的に集めておられるることは知っていたが、約1000点に及ぶ収集資料をマイクロフィルムの形で公開に踏み切られたのがこの企画である。関係研究者にとって大きな福音である。一橋大学の関係者の英断に敬意を表したい。現在私は大阪のある自治体の市史編纂事業にかかわっているが、もっとも苦労しているのは市制成立以前の郡町村関係資料の収集である。こうした国・府県レベルを一桁下ったデータに容易にアクセスできることは大きな喜びである。郡是・町村是を駆使した地方経済史・農村経済史研究が進むことを大いに期待したい。

# 内容見本

鹿児島縣川邊郡西加世田村是

川鹿兒島縣  
邊郡

西加世田村是

現況調查之部

總論

員數

地勢、廣袤、物產、風俗、人情

教育、交通、地味

戶口員數及職業戶口

本村土地及他町村ト出入土地並所有狀態

他町村ト出入小作米

他町村ト掛作ノ出入

他町村ト貸借金

諸種公費

個人貯蓄及共同貯蓄

土地建物現株券類

農工商漁及職業勞働

衣食住其他一切ノ消費

生產消費ノ過不足

歲入歲出總比較

普通農作物

作物種類

作付反別

平均反步量當

總收量

單價

價格

水陸計

稻

八三七、〇〇〇

一六〇〇合

一、三三四、〇〇〇

石

麥

七九一、〇〇〇

八〇〇

三七、〇〇〇

八、〇〇〇

匁

本町ハ廣漠タル原野ヲ有ス故ニ此ノ天然ノ廣野ヲ開墾シ陸稻、馬齡薯、甘藷、粟ヲ獎勵シ雜穀ノ增收ヲ期セントセリ

雜穀及豆菽類

總收量

單價

價格

小計大蕎粟豆麥

豆麥

八七、〇〇〇

三七、〇〇〇

一五、〇〇〇

四五〇

一一、〇〇〇

一九、〇〇〇

八、〇〇〇

一〇、五〇〇

二九四、五〇〇

五〇〇

四五〇

五、五〇〇

六〇、五〇〇

一、〇〇〇

七、〇〇〇

一七一、〇〇〇

八四、〇〇〇

五〇〇

四五〇

一九、〇〇〇

一七、〇〇〇

五〇〇

一、〇〇〇

八、〇〇〇

二九四、五〇〇

# 内容見本

鹿児島縣川邊郡西加世田村是

## 將來之部

總論

本村將來ノ向上發展ヲ謀リ以テ本村ノ基礎ヲ鞏固ナラシメンガ爲メ村會ノ議決ヲ經ヘ村是ノ調査ヲナシタリ然ルニ各委員ノ熱誠ナル調査ノ結果トシテ數字上ニ顯ハレタル本村縦テノ生產力ハ實ニ六拾五万貳千五百九拾七圓九拾六錢六厘ニシテ衣食住其他ニ要スル現住ノ費用ハ五拾七万貳千五百八拾貳圓四拾五錢ナリトス故ニ生產ノ消費ニ計シ八万拾五圓五拾壹錢參厘ノ餘裕ヲ示スニ到ルト雖モ茲就其他ノ負擔ニ於テ金貳万六千五百四拾七圓七拾五錢六厘ノ多額ヲ支出セナルヲ得ザルト小作米ノ授受上金六千九百五拾七圓參拾錢ノ不足アリ之レハ百六拾參町九反六畝貳拾壹步ノ土地ガ他村有ニ屬シ居ルノ結果ナルガ如シ其他掛作々出出入不足ニ於テ又金四百六拾圓四拾錢貳厘ト貸借金利不足ニ七千七百七拾圓七拾錢四厘アルヲ以テ結局金壹万八千貳百七拾九圓參拾五錢壹厘ノ幾金ニ過ギザルナリ

三五

當勵努力ヲ大ニ要スベキノ歎ナリ故ニ左ノ五項目ノ基礎ヲ鞏固ナラシメ村民各自ノ福利ヲ増進シシコヲ期スベシ

鹿児島縣川邊郡西加世田村是

- 三、畜産ノ改良獎勵
- 四、漁業ノ改良獎勵
- 五、金融機關ノ設置

### 一、基本財產ノ増殖並勤儉貯蓄

#### (1) 基本財產

町村ハ町村經濟ヲ支持スルニ足ルベキ相當ノ財產ヲ有スルニアラザレバ自治ノ發達ハ得テ望ム可カラス從テ十全ノ美果ヲ收ムルヲ能ハザルナリ故ニ本村ハ明治三十六年八月基本財產蓄積條例ヲ創設シ該條例ニ基キ蓄積シタル現在ノ村基本金九千百廿五圓四拾壹錢教育基本金壹万五千貳百六拾六圓四錢八厘ニ達シ其他ノ動産ヲ合スレバ金五万八千九百貳拾參圓八拾六錢六厘ヲ有スルモ現今ノ村經濟ハ參万乃至四萬餘圓ヲ經費ヲ要スルガ故ニ前記ノ蓄積額ヲ以テ補足スルヲ能ハサルナリ依テ目下ノ條例ハ四拾六年度ニ於テ終了スルヲ以



地方経済史・農村経済史に新たな光をあてる好資料！

# 郡是・町村是資料マイクロ版集成

一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センターでは、1964年(昭和39年)以降、新資料の発掘を含め、全国に散在する「郡是・町村是」資料の調査・収集を推進しており、現在では同センターを代表するコレクションの一つとなっています。

本資料集は、明治20年代から大正年代にかけて、各関係行政組織(郡・町村)が地域発展のため、現状を調査して将来目標を定め、そのための施策を纏めた「郡是・町村是」資料約1,000点を収録するもので、同センターが所蔵している資料が中心となっておりますが、中には、他機関で所蔵されている資料も含まれています。

これら「郡是・町村是」資料の構成・内容は、時代や地域により様々ですが、基本形は、村の現況の把握のため編成され、各種の統計表を多く含む「現況之部」に始まり、村の産業の故事来歴や参考となるべき事項を記述した「参考之部」、そして町村の地域発展のための施策を掲げた「将来之部」に概ねなっています。

日本近代史の歴史研究が盛んになっている今日、大学の地域経済史・地方行政史・地方思想史・農業政策史の研究に携わる方々はもとより、公共図書館・文書館・郷土博物館や県市・町村史編纂等に携わる方々にもお勧め致します。

## 「郡是・町村是」地域別出版構成

分売〔下記(1)～(10)〕購入の場合 リール単価 ¥22,000(税別)

地 域	冊 数	リール数	価 格
(1)郡是・町村是の調査理論・要項類	18	2	¥44,000
(2)北海道	14	1	¥22,000
(3)東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	73	6	¥132,000
(4)関東(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川)	168	18	¥396,000
(5)北陸(新潟・富山・石川・福井)	231	19	¥418,000
(6)中部(山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重)	41	5	¥110,000
(7)近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	65	11	¥242,000
(8)中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	159	11	¥242,000
(9)四国(徳島・香川・愛媛・高知)	24	2	¥44,000
(10)九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	343	30	¥660,000

丸善株式会社 [学術情報ソリューション事業部 企画開発センター]

〒105-0022 東京都港区海岸1-9-18 国際浜松町ビル 7F  
TEL 03-6367-6078 FAX 03-6367-6184 <http://www.maruzen.co.jp/>  
営業部・支店・営業所=横浜・八王子・大宮・筑波／札幌・盛岡・仙台・名古屋・岐阜・  
金沢・京都・大阪・神戸・岡山・松山・広島・福岡・長崎・熊本・沖縄／ニュージャージー

